

＜自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要及び詳細＞

【2022年3月期自己資本比率】

(平成26年金融庁告示第7号、別紙様式第7号)

普通株式

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	株式会社北國フィナンシャルホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	東証コード：7381
3	準拠法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部 TLAC 調達手段に限る。）（1）	-
	規制上の取扱い（2）	-
4	令和四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1に係る基礎項目の額
5	令和四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者（3）	株式会社北國フィナンシャルホールディングス
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（4）	-
8	連結自己資本比率	36,602百万円
	単体自己資本比率	-
9	額面総額（5）	-
	表示される科目の区分（6）	-
10	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	-
11	発行日（7）	-
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額（8）	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額（9）	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要（10）	-
	剰余金の配当又は利息の支払	-
17	配当率又は利率の種類（11）	-
18	配当率又は利率（12）	-
19	配当等停止条項の有無（13）	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無（14）	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合（15）	-
25	転換の範囲（16）	-
26	転換の比率（17）	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無（18）	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無（19）	なし
31	元本の削減が生じる場合（20）	-
32	元本の削減が生じる範囲（21）	-
33	元本回復特約の有無（22）	-
34	その概要	-
34a	劣後性の手段（23）	-
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部 TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類（24）	期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）
36	非充足資本等要件の有無（25）	なし
37	非充足資本等要件の内容（25）	-

非支配株主持分

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	北国総合リース株式会社 株式会社北国クレジットサービス 北国保証サービス株式会社 北国債権回収株式会社 株式会社デジタルバリュー
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部 TLAC 調達手段に限る。）（1）	-
	規制上の取扱い（2）	-
4	令和四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1に係る基礎項目の額 その他Tier1資本に係る基礎項目の額 Tier2資本に係る基礎項目の額
5	令和四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 Tier2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者（3）	株式会社北国フィナンシャルホールディングス
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（4）	-
8	連結自己資本比率	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 - その他Tier1資本に係る基礎項目の額 272百万円 Tier2資本に係る基礎項目の額 64百万円
	単体自己資本比率	-
9	額面総額（5）	-
	表示される科目の区分（6）	-
10	連結貸借対照表	非支配株主持分
	単体貸借対照表	-
11	発行日（7）	-
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額（8）	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額（9）	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要（10）	-
	剰余金の配当又は利息の支払	-
17	配当率又は利率の種別（11）	-
18	配当率又は利率（12）	-
19	配当等停止条項の有無（13）	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無（14）	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合（15）	-
25	転換の範囲（16）	-
26	転換の比率（17）	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無（18）	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無（19）	なし
31	元本の削減が生じる場合（20）	-
32	元本の削減が生じる範囲（21）	-
33	元本回復特約の有無（22）	-
34	その概要	-
34a	劣後性の手段（23）	-
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部 TLAC 調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類（24）	一般債務
36	非充足資本等要件の有無（25）	なし
37	非充足資本等要件の内容（25）	-

＜自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要及び詳細＞

【2022年3月期自己資本比率】

(平成26年金融庁告示第7号、別紙様式第7号)

普通株式

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	株式会社北國銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部 TLAC 調達手段に限る。）（1）	-
	規制上の取扱い（2）	-
4	令和四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1に係る基礎項目の額
5	令和四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者（3）	株式会社北國銀行
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（4）	-
8	連結自己資本比率	-
	単体自己資本比率	37,963百万円
9	額面総額（5）	-
	表示される科目の区分（6）	-
10	連結貸借対照表	-
	単体貸借対照表	株主資本
11	発行日（7）	-
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額（8）	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額（9）	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要（10）	-
	剰余金の配当又は利息の支払	-
17	配当率又は利率の種別（11）	-
18	配当率又は利率（12）	-
19	配当等停止条項の有無（13）	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無（14）	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合（15）	-
25	転換の範囲（16）	-
26	転換の比率（17）	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無（18）	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無（19）	なし
31	元本の削減が生じる場合（20）	-
32	元本の削減が生じる範囲（21）	-
33	元本回復特約の有無（22）	-
34	その概要	-
34a	劣後性の手段（23）	-
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部 TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類（24）	期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）
36	非充足資本等要件の有無（25）	なし
37	非充足資本等要件の内容（25）	-

【第1回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）】

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	株式会社北國銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN JP385140AL74
3	準拠法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部 TLAC 調達手段に限る。）（1）	
	規制上の取扱い（2）	
4	令和四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2に係る基礎項目の額
5	令和四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者（3）	株式会社北國銀行
7	銘柄、名称又は種類	株式会社北國銀行第1回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（4）	
8	連結自己資本比率	10,000百万円
	単体自己資本比率	10,000百万円
9	額面総額（5）	10,000百万円
	表示される科目の区分（6）	
10	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日（7）	2020年7月22日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2030年7月22日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
	初回償還可能日及びその償還金額（8）	2025年7月22日 10,000百万円
15	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額（9）	税務事由又は資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、金融庁の事前確認を受けた上で、元本全額（一部は不可）を、各社債の金額100円につき100円で償還可能。
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要（10）	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別（11）	固定から変動
18	配当率又は利率（12）	年0.94%
19	配当等停止条項の有無（13）	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無（14）	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合（15）	-
25	転換の範囲（16）	-
26	転換の比率（17）	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無（18）	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無（19）	あり
31	元本の削減が生じる場合（20）	当行について、実質破綻事由が生じた場合
32	元本の削減が生じる範囲（21）	常に全部削減
33	元本回復特約の有無（22）	なし
34	その概要	-
34a	劣後性の手段（23）	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部 TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類（24）	一般債務
36	非充足資本等要件の有無（25）	なし
37	非充足資本等要件の内容（25）	-

（注）この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示、銀行TLAC告示及び銀行持株TLAC告示において使用する用語の例によるものとする。

(契約内容の詳細)

各社債の金額	100,000,000円
利率	2020年7月22日の翌日から2025年7月22日まで 年0.94% 2025年7月22日の翌日以降 6か月ユーロ円LIBOR+0.97%
利息支払日	毎年1月22日、7月22日（銀行休業日の場合、前営業日）
実質破綻時免除特約	当行について、内閣総理大臣が、①第二号措置もしくは第三号措置（預金保険法第102条第1項第2号、第3号において定義される意味を有するものとする。）、または②特定第二号措置（同法第126条の2第1項第2号において定義される意味を有するものとする。）を講ずる必要があるとの認定ないし特定認定を行った場合、実質破綻事由に該当し、別に当行が金融庁その他監督当局と協議の上決定する債務免除日において、当行は本社債に基づく元利金の支払義務を免除される。
劣後特約	当行について破産手続開始、会社更生手続開始、もしくは民事再生手続開始の決定（国内法によらない同様の手続きが外国において行われる場合を含む）がなされた場合、本社債に基づく元利金支払請求権は、上位債権の全てが全額の弁済を受けたことを条件として効力を生じる。

【第2回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）】

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	株式会社北國銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN JP385140AM32
3	準拠法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部 TLAC 調達手段に限る。）（1）	
	規制上の取扱い（2）	
4	令和四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2に係る基礎項目の額
5	令和四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者（3）	株式会社北國銀行
7	銘柄、名称又は種類	株式会社北國銀行第2回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額（4）	
8	連結自己資本比率	10,000百万円
	単体自己資本比率	10,000百万円
9	額面総額（5）	10,000百万円
	表示される科目の区分（6）	
10	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日（7）	2021年3月10日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	2031年3月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
	初回償還可能日及びその償還金額（8）	2026年3月10日 10,000百万円
15	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額（9）	税務事由又は資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、金融庁の事前確認を受けた上で、元本全額（一部は不可）を、各社債の金額100円につき100円で償還可能。
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要（10）	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別（11）	固定から変動
18	配当率又は利率（12）	年0.86%
19	配当等停止条項の有無（13）	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無（14）	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合（15）	-
25	転換の範囲（16）	-
26	転換の比率（17）	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無（18）	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無（19）	あり
31	元本の削減が生じる場合（20）	当行について、実質破綻事由が生じた場合
32	元本の削減が生じる範囲（21）	常に全部削減
33	元本回復特約の有無（22）	なし
34	その概要	-
34a	劣後性的手段（23）	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部 TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類（24）	一般債務
36	非充足資本等要件の有無（25）	なし
37	非充足資本等要件の内容（25）	-

（注）この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示、銀行TLAC告示及び銀行持株TLAC告示において使用する用語の例によるものとする。

(契約内容の詳細)

各社債の金額	100,000,000円
利率	2021年3月10日の翌日から2026年3月10日まで 年0.86% 2026年3月10日の翌日以降 6か月ユーロ円LIBOR+0.84%
利息支払日	毎年3月10日、9月10日（銀行休業日の場合、前営業日）
実質破綻時免除特約	当行について、内閣総理大臣が、①第二号措置もしくは第三号措置（預金保険法第102条第1項第2号、第3号において定義される意味を有するものとする。）、または②特定第二号措置（同法第126条の2第1項第2号において定義される意味を有するものとする。）を講ずる必要があるとの認定ないし特定認定を行った場合、実質破綻事由に該当し、別に当行が金融庁その他監督当局と協議の上決定する債務免除日において、当行は本社債に基づく元利金の支払義務を免除される。
劣後特約	当行について破産手続開始、会社更生手続開始、もしくは民事再生手続開始の決定（国内法によらない同様の手続が外国において行われる場合を含む）がなされた場合、本社債に基づく元利金支払請求権は、上位債権の全てが全額の弁済を受けたことを条件として効力を生じる。